

通信制高校卒業生の進路選択行動の 規定因に関する一考察



はじめに

近年、通信制高等学校(以下、通信制高校)は、文部科学省がまとめた「高等学校通信教育の現状について」(文部科学省,2020)で示されているように、「学校数」の増加と「生徒数の増加」が顕著である。まず、「学校数」の増加について、公立の通信制高校数は横ばいなのに対し、2000年以降、私立の通信制高校数が増加している。これは内田(2019)が丁寧な分析からその要因を明らかにしており、2000年代以降の規制緩和の影響等を指摘している。加えて、「生徒数の増加」について、少子高齢化の中で公立の通信制高校在籍者は減少する一方、市立の通信制高校は一貫して増加し続けている。これは、内田ら(2016)や、酒井(2018)の研究、あるいは筆者が整理

(峯村, 2022) したように、不登校経験のある生徒の受け入れや、高校中退者の受け入れ、サービスとして積極的に通信制高校を選ぶ層の増加などで説明される。

一方で、通信制高校に入学してくる生徒は、いずれ退学ないし卒業により「トランジション」を余儀なくされる。峯村(2022)は、このトランジション過程について、「進学」ということに焦点を当て、これまでされてきた通信制高校に関する研究をレビューしながら説明をした。「丁寧なかかわり」が必要な生徒に、「個に応じた支援」をしながら進学を支援する過程があることを明らかにし、一方で進学先で引き続き「丁寧なかかわり」と「個に応じた支援」を受けられる保証はなく、実際にトランジションの困難さとして進学後の中退リスクが顕在化しつつあることを示した。

とはいえ、実際には「進学」をするにあたっては、通信 制高校からの支援のみで進学を決定することはない。一 般論として、例えばベネッセ教育総合研究所 (2015) の調査から、4年制大学進学者の進路決定に影響があった人は、母親72.6%、高校の先生71.7%であり、保護者からの影響も相当に受けているであろうことは容易に想像できる。通信制高校在籍者についても、まったく異なる結果であることは想像しづらく、進路選択に当たっての相談相手、そして実際の進路選択行動との関係を明らかにするためには実証的な研究が必要だろう。

こういった問題関心に基づいて、本論では「通信制高校を卒業した人」の「進路」に着目し、相談相手や、進路選択行動に着目した量的調査を行い、その結果から一定の考察を試みる。

2.

本論の問題設定と仮説

通信制高校の生徒や卒業生を対象とした研究は極めて限られるが、峯村(2021)がまとめたように、通信制高校の今日に至るまでの経緯と、現在の通信制高校の類型、そして通信制高校での指導や進路に関する先行研究を踏まえると、通信制高校の進路指導に関して、以下のようなことが推定される。

まず第1に、公立と私立との間で提供される「サービス」が異なるのではないか、ということである。公立はセーフティネットとしての役割が強い一方、私立はその増加の経緯からサービスとしての側面を強く有する。このような役割、側面の違いは、「公立の通信制高校より、私立の通信制高校の方が進学率は高い」という進路の変化にも表れており、進路に関する指導の質にも違いがある可能性がある。

第2に、他者との関わりの量という問題である。一部には通学型の公立の通信制高校もあるが、公立の通信制高校は従来型が多い一方、私立の通信制高校ではダブルスクール型で学習を日常的に支援したり、通学型で週に2日以上の登校をしたりする学校が多い。こういった違いは、他者との関わりの量の違いを生んでいる。卒業後の状況は、この公立と私立の差という推定から説明できるが、一方で磯尾(2020)が示したように、私立の通信制

高校であったとしても、他者との関係性が希薄であることは、無職やフリーターになる要因となっていることが明らかになっている。関わりが希薄であることそのものも、進路に影響を及ぼす可能性がある。

第3に、進学希望であるかそうではないかという差から生まれる差の存在である。一般に全日制高校での進路指導は、進学にしろ、就職にしろ、先の見通しを持たせ、進路に向けて行動を促す。だが、通信制高校に在籍する生徒は、酒井(2018)が指摘するように「既存の学校には適応できずにきた生徒」であり、尾場(2015)がいうとおり、既に一度オルタナティブな進路を選び、メリトクラティックな学校制度からは逸脱している一方、進学を選択する生徒は、上級学校への進学というメリトクラティックな社会へと再コミットメントしてく過程がある。あるいは、内田(2016)が指摘するように、再度向かうアスピレーションがある。しかしこのような過程が得られない場合、進路に向けた意欲が高まらなかったり、あるいは進路に向けた行動を積極的にとらなかったりするという帰結を生む可能性はある。

通信制高校の在学生あるいは卒業生に関する研究は、そのほとんどが質的な研究にとどまり、量的にその差を検討してきたものが極めて少ない。本論では、前述した公立・私立という差、関わりの差、選んだ進路の差が、在学時の進路に向けた行動にどう影響するのかについて、量的な調査・分析をもとに検討する。

3.

方法

(1) 目的

仮説として、今日の通信制高校卒業生の進路は、公立・ 私立という差、関わりの差、選んだ進路の差があるとい うことを想定し、これらの差は在学時の進路に向けた行 動にどう影響するのかを量的に検討することを通じてこ れを明らかにすることを目的とする。

(2) 対象

2001年4月2日~2002年4月1日生まれの、2020年

度末現在で満19歳となる日本国内居住の日本人を対象 に実施した。比較のため、全日制高校、通信制高校どち らの卒業生も対象とした。

(3) 方法

調査は、2020年8月に実施した。インターネット上での調査として実施し、株式会社テスティー(TesTee)に委託して行った。TesTeeは様々なインターネット調査会社のうち、特に若年層のモニターを多数保有していることから、当該調査の委託先として選定した。

調査は、事前スクリーニング調査を実施したうえで、 本調査を実施した。事前スクリーニング調査では、全日 制高校卒業者と通信制高校卒業者にしぼって出現率を検 討した。その結果、全日制高校卒業者の想定出現率が 92.2%、通信制高校卒業者の想定出現率が7.8%となっ た。学校基本調査(文部科学省,2019)の同卒業生割合 だと、全日制高校卒業者が94.4%、通信制高校卒業者が 5.1%であることから、比較すると若干通信制高校卒業 者の割合がモニターの方が高かった。しかし、母集団分 布として極端な偏りでは無いと判断し本調査を実施し た。また、通信制高校出身者のうち進学した人が合計で 100名程度しか回収できないことが想定されたので、サ ンプルサイズは統制のため全日制高校卒業生を400名、 通信制高校卒業生を200名と設計し、その半数が進学と なるよう上限を設けて調査を依頼した。結果の分析は、 SPSS 24.0 を用いた。

(4) 調査内容

①フェイスシート項目

無記名調査とし、フェイスシート項目として、性別、年齢(当然満19歳のみ)、居住地、現在の状況(大学生、短大生、専門学生、正社員、アルバイト等、無職、その他)を聞いた。

②高校の類型

高校の類型として、まず卒業した高校の種類として全日制と通信制、設置者(国立・公立・私立)について聞いた。

③「関わりの差」について

関わりの差については、2000年代以降に増えてきた通

信制高校が「通学型」が多いことも踏まえ、スクーリング の頻度を1つの指標として聞いた。一方、磯尾(2020)が 明らかにしたように、他者との関わりそのものの希薄さ や、他者から進学や就職への圧力を感じていないという ことも、進路に影響を及ぼす可能性が高いことから、他 者の存在の程度も明らかにする必要があると考えた。べ ネッセ教育総合研究所 (2015) が高校 3 年生に行った調 査では、進路選択に関して「次の人の意見やアドバイス はどれくらい影響したか | という問いで、4年制大学進 学者について、「とても影響した」、「まあ影響した」の合 計が、母親72.6%、高校の先生71.7%と高く影響してい ることや、峯村(2016)が塾に通っているかいないかで進 路に関して相談する相手がどの程度変わるかをコレスポ ンデンス分析で検討したところ、有意に塾の先生に相談 していたという結果を踏まえても、影響を及ぼした他者 についても「関わりの差」の1つの指標として検討する 必要があると考えられる。そこで、ベネッセ教育総合研 究所 (2015) を参考に、母親、父親、友達や先輩、高校 の先生、塾や予備校の先生、のそれぞれについて、とて も影響した、まあ影響した、あまり影響しなかった、影 響しなかった、の4件法で「4月からの進路を決める際 に、次の人の意見やアドバイスはどれくらい影響しまし たか | と聞くこととした。

④ 「選んだ進路の差」について

進路については、現在の状況として、大学生、短大生、 専門学校生、正社員、アルバイト等、無職、その他とし て聞いた。

⑤「在学時の進路に向けた行動」について

一般に、Bandura (1977) の自己効力理論で説明されるように、ある課題に対して効力期待が高ければ、実際に行動をする。進路に関しては、いわゆる進路選択自己効力と進路選択行動の関係としてこれまで研究されてきており、富永 (2010) が、高校生についてもこの関係が説明できることを示している。峯村 (2017) はこの枠組みを用いて、進路選択行動に通塾の有無で差が出るかを検討しており、本研究でもこの枠組みにのっとり、進路選択行動尺度を説明変数に、諸々の平均の差を検討することとした。具体的な項目は、富永 (2010) を用いたが、調査実施の制約により、全ての項目を取り上げることがで

表1	校種	設置者	男女の別	I

		男性			女性	(合計)
	玉立	8	24.2%	25	75.8%	33
全日制	公立	37	15.6%	200	84.4%	237
	私立	32	28.1%	82	71.9%	114
`禹/≕#Ⅱ	公立	24	30.4%	55	69.6%	79
通信制	私立	27	19.1%	114	80.9%	141
合計		128	21.2%	476	78.8%	604

表2 本論での回答者の分布(進路別)

		n	進学	正社員	アルバイト等	無職	その他
	玉立	33	57.6%	15.2%	9.1%	6.1%	12.1%
全日制	公立	237	53.2%	18.1%	10.5%	7.6%	10.5%
	私立	114	57.0%	12.3%	8.8%	7.9%	14.0%
	公立	79	53.2%	10.1%	17.7%	12.7%	6.3%
通信制	私立	141	48.2%	4.3%	19.9%	14.9%	12.8%

きなかったため、当該論文中の結果で影響指標が高かった「将来どんな仕事につくのか、見通しをたてていた」、「希望する仕事に向かって、準備や実行していることがあった」、「自分にあった生き方をある程度みつけていた」、「大人(親や先生)の意見だけではなく、自分がなにをしたいか考えていた」、「職業に就くための目標を立て、それに向かって努力していることがあった」の5項目について、「高校3年生12月のとき、あなたは以下のことについてどの程度そうでしたか」という教示で、そうだった、どちらかといえばそうだった、どちらともいえない、どちらかといえばそうではなかった、そうではなかった、の5件法で聞いた。

(5) 倫理的配慮

調査は、調査の目的、内容、調査結果の活用方法、 データの管理方法等を明示したうえで、任意調査である こと、無記名調査であることを説明し、調査協力は自由 意志に委ねられており、答えなくてもよいこと、答えた くない質問は答えなくてもよいことを明示して実施された。なお、TesTeeで実施された本調査は、累積することで商品等に交換できるポイントが回答者に与えられた。

4

結果

(1) 記述統計

校種・設置者・男女別の結果については表1に示す。 合計604件を回収し、通信制高校卒業生は、計220件で あった。

各校種別の進路別の回答比率は表2の通りである。方法で述べたが、今回は通信制高校出身者のうち「進学」した人が最もサンプルが少ないことが見込まれ100名程度しか確保できないことが想定されたため、それにあわせてサンプルサイズの調整を行い調査した。表2については本論で回収できた人数であり、本来の母集団分布とは

表3 「4月からの進路を決める際に、次の人の意見やアドバイスはどれくらい影響したか」の平均等

			全	日制	公立	公立通信制		通信制
		(全体)	進学	進学以外	進学	進学以外	進学	進学以外
母親	ave.	2.85	3.09	2.61	3.10	2.59	2.88	2.71
马杭	std.	0.95	0.77	1.04	0.79	0.99	0.91	1.12
父親	ave.	2.28	2.45	2.23	2.55	2.24	2.16	1.89
	std.	1.03	0.97	1.07	0.99	0.98	1.09	0.99
	ave.	2.67	2.89	2.58	2.98	2.41	2.57	2.32
高校の先生	std.	0.97	0.86	0.99	0.81	0.96	1.00	1.08
敦める供がの 生生	ave.	2.02	2.25	<u>1.83</u>	2.67	<u>1.81</u>	1.91	1.63
塾や予備校の先生	std.	1.08	1.10	1.04	1.00	0.91	1.08	0.94
七字が上非	ave.	2.34	2.50	2.42	2.62	2.30	2.03	1.85
友達や先輩	std.	0.98	0.90	0.98	1.06	1.02	0.86	1.02

※4とても影響した、3まあ影響した、2あまり影響しなかった、1影響しなかった の回等の平均と標準偏差 ※太字下線は、何らかの平均値と5%水準の有意差が認められた数値

表4 進路選択行動尺度の平均と標準偏差

		全日制		公立通信制		私立通信制	
	(全体)	進学	進学以外	進学	進学以外	進学	進学以外
ave.	3.14	3.19	3.16	3.64	3.18	3.29	2.49
std.	1.13	1.06	1.18	1.00	1.11	1.09	1.14

全く一致しない。

(2) 「関わりの差」の差

まず、母親、父親、友達や先輩、高校の先生、塾や予備校の先生、のそれぞれについて、とても影響した、まあ影響した、あまり影響しなかった、影響しなかった、の4件法で「4月からの進路を決める際に、次の人の意見やアドバイスはどれくらい影響しましたか」と聞いた問いについて、その平均の差を検討していく。群の設定について、進路については、先に述べたメリトクラティックな社会への再コミットメント過程を想定し「進学」でまとめ、そうではない過程として、就職やその他

を含めた「進学以外」の2群でまとめた。全日制高校間については、サンプル数が各集団により異なることから、念のためBartlett検定を行ったがやはり等分散を仮定できなかったため、ノンパラメトリック検定の一種であるKruskal-Wallis法を用いて事前に検討した結果、全ての相談相手間で、「進学」と「進学以外」間ではあるものの、校種間では平均の差が無いことが確かめられたことと、全日制高校間での詳細な検討が本論の目的ではないので、「全日制高校一進学」、「全日制高校一進学以外」の2群に集約した。

これらの手続きの結果として群は、高校が「全日制」、 「公立通信制高校」、「私立通信制高校」の3群、進路が 「進学」、「進学以外」の2群となったことから、3群×2群の、計6群で検討を進める。

表3に、親、父親、高校の先生、塾や予備校の先生、 友達や先輩、のそれぞれについて先に示した6群各群の 平均と標準偏差をまとめた表を示す。全体的な傾向とし て、「進学以外」の群は、総じて平均点が低く、影響が 少ない。また、「公立通信制進学」の群は、総じて平均値 が高く、「私立通信制進学以外」の群は総じて平均値が 低い。

これらについて、Kruskal-Wallis法で平均の差の検定を 行い、有意確率はBonferroni調整を行った結果、通信制 高校を含む群内・群間で5%水準の有意差が認められた のは、「父親」、「高校の先生」、「塾や予備校の先生」、「友 達や先輩」であった。

「父親」については、「全日制進学-私立通信制進学以外」間と、「公立通信制進学-私立通信制進学以外」間で有意差があった。

「高校の先生」については、「全日制進学-全日制進学 以外」間、「全日制進学-私立通信制進学以外」間、「公立 通信制進学-私立通信制進学以外」間で有意差があった。

「塾や予備校の先生」については、「全日制進学-全日制進学以外」間、「全日制進学-私立通信制進学以外」間、「公立通信制進学-私立通信制進学以外」間、「公立通信制進学-全日制進学以外」間、「公立通信制進学-公立通信制進学以外」間、「公立通信制進学-私立通信制進学」間で有意差があった。

「友達や先輩」については、「全日制進学 – 私立通信制進学」間、「全日制進学 – 私立通信制進学以外」間、「全日制進学以外」間、「公立通信制進学 – 私立通信制進学 – 私立通信制進学 – 私立通信制進学 – 私立通信制進学 – 私立通信制進学 – 以外」間で有意差があった。

上記のうち、通信制高校で「進学」間、あるいは「進学以外」間で有意差があったものは、塾と予備校の先生で「公立通信制」間と「公立通信制進学と私立通信制進学」間、友達や先輩間で「全日制進学以外と私立通信制進学」間と、「公立通信制進学と私立通信制進学」間にみられた。

(3)「在学時の進路に向けた行動」の規定因

最後に、「在学時の進路に向けた行動」の差について公立・私立の差、関わりの差、選んだ進路の差から検討していく。

まずその前提として、在学時の進路に向けた行動とし て、「高校3年生12月のとき、あなたは以下のことにつ いてどの程度そうでしたか」という教示で、「将来どんな 仕事につくのか、見通しをたてていた」、「希望する仕事 に向かって、準備や実行していることがあった」、「自分 にあった生き方をある程度みつけていた」、「大人(親や 先生) の意見だけではなく、自分がなにをしたいか考え ていた」、「職業に就くための目標を立て、それに向かっ て努力していることがあった」の5項目について、5そ うだった、4どちらかといえばそうだった、3どちらと もいえない、2 どちらかといえばそうではなかった、1 そうではなかった、の5件法で聞いたものについて因子 分析(最尤法、プロマックス回転)した結果、1因子解と して抽出され、信頼性係数α=.906であったことから、尺 度として妥当なものと判断し、5項目の平均値を「進路 選択行動尺度 | として用いることとする。

先ほどの6群で進路選択行動尺度を見ると、表4の通りであり、Kruskal-Wallis法で平均の差の検定を行い、有意確率はBonferroni調整を行った結果、「私立通信制進学以外」が全ての群と5%水準で有意に低く、その他間に有意差は無かった。

さらに、通信制高校卒業者の規定因について分析するため、通信制高校卒業者に限定し、従属変数に進路選択行動尺度、説明変数に公立・私立ダミー(公立0、私立1)、進路ダミー(進学0、進学以外1)、スクーリング頻度、性別ダミー(男子0、女子1)を入れ、重回帰分析を行った。なお、スクーリング頻度については、おおむね月あたりを想定し、4週間あたりの登校日数に換算し、「週4~週5日」は週4日を4週間と計算し16、「週2~3日」は週2日を4週間と計算し8、「週1日」は4、月2~3日は2、月1日は1、「それ以下」は0として換算した。

表5に分析の結果を示す。まずモデル自体はF値有意であった(ダミー変数が多いので、実質的にはモデルの評価というより、それぞれの変数による分散分析の結果に近似する)。性別に関して有意差はなく、それ以外に投

= c	生 2 3 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2	
表5	進路選択行動を説明変数とする重回帰分析	

従属変数:進路選択行動		β		r
性別ダミー (男0_女1)	.08	n.s.	.013	
公・私立ダミー (公立0_5	20	***	23	
進路ダミー(進学0_その	27	***	28	
スクーリング頻度		.13	*	.22
N	215			
F	9.89	***		
R^2	.155			
Adj. R ²	.140			

*:p<.05, ***:p<.001

入した公立・私立の別、進路の別、スクーリング頻度の別はすべて5%水準以上で有意であった。すなわち、公立の通信制高校と私立の通信制高校での差、進学をするか、進学をしないかの差、スクーリングをどの程度行っているかという差、が進路選択行動に差をもたらしていることがわかる。

5.

考察

(1) 「関わりの差」に関して

本論での分析として、「次の人の意見やアドバイスは どれくらい影響したか」という問いへの回答の平均の差 の検定を行った。母親については有意差がなく、どの校 種、進学でも進学以外でも等しく、意見やアドバイスが 影響していることはわかる。

公立の通信制高校間では、「塾や予備校の先生」が進学と進学以外とで有意差があったが、これは全日制高校でも同様の結果が示されており、同様に調査している峯村(2017)でも支持されている。逆に、私立の通信制高校では、塾や予備校の先生の影響が有意な差をもたらさないという点が特異な傾向である上、公立の通信制高校で進学を選ぶ生徒と、私立の通信制高校で進学を選ぶ生徒間でも有意差があることから、通塾・予備校を利用する傾向は、公立の通信制高校の生徒の方が多いのかもしれ

ない。

そしてもう一つ特異な差は、「友達や先輩」である。公立の通信制高校で「進学」した卒業生と、私立の通信制高校で「進学」した卒業生間で、有意差が出た。磯尾(2020)は本論でいう「進学以外」に属する私立の通信制高校の卒業者へのインタビューから、友達との関係の希薄さを指摘しているが、本論の結果からは、「進学」に関しても、公立の通信制高校に比べて、同様に、関係の希薄さが示唆される。

総じて傾向としては、公立の通信制高校で進学した卒業生は、様々な他者からの影響を感じている一方、私立の通信制高校で進学以外を選択した卒業生は、様々な他者からの影響を感じておらず、極めて限られた関係の中で進路選択をしている可能性が示唆される。磯尾(2020)の論は、本調査の結果からもおおむね支持された一方、公立の通信制高校は手島(2012)や土岐(2016, 2018)が述べるように、支援が難しい状況もあるが、少なくとも進学する生徒に対しては様々な他者からの支援があることが推察される。

(2)「在学時の進路に向けた行動」に関して

本論の分析としては次に、「在学時の進路に向けた行動」として、進路選択行動尺度を用いた検討を行った。 まず平均の差の検定としては、私立の通信制高校で進学 以外を選んだ群の進路選択行動尺度が、全ての群と比べ て有意に低かったことが見出されたことは興味深い。前 述とも重なることだが、私立の通信制高校は様々なニーズの受け皿として生徒を受け入れる一方、進学以外の進路を選ぶ生徒への進路指導が十二分にされているとはいえない現状がある可能性が高い。公立の通信制高校で進学以外を選んだ卒業生とも有意差があることから、多様なサービスが提供される中、その実態の把握は極めて困難ではあるものの、メリトクラティックな社会への再コミットメント過程のない生徒に対して、ネガティブな他人と違う生き方を正当化するのではなく、進路に対するポジティブな自己効用を高め、進路選択行動を促す進路指導の重要性が示唆される。

分析としてはそのうえで、進路選択行動を従属変数と する重回帰分析からも検討した。公立・私立の差、どの ような進路を選ぶかという差、スクーリングの頻度の 差、全てで有意差があった。本論での仮説は、これまで の先行研究から、公立の通信制高校の困難さを想定した が、むしろ私立の通信制高校での困難さが表出された。 また、進路についても、冒頭で述べたような、一度メリ トクラティックな社会からは逸脱する中で、自己を再定 義し、再度メリトクラティックな社会へとコミットメン トしていく過程がある中で、自己効用を高め、進路選択 行動につながっていく一方、トラッキングを外れた後に このような過程を経ない、進学以外の進路選択をする生 徒は、自己効用を高めるような明確な見通しが持てず、 進路選択行動につながらないということなのかもしれな い。とはいえスクーリング頻度の差が有意であったこと から、校種、進路を統制してなお、関わりの希薄さは進 路選択行動に及ぼす影響があるということを示唆してい る。通信制高校特有の関わりの希薄さは、そもそも進路 選択行動を促しづらい環境といえるのかもしれない。



おわりに

本論では、「通信制高校を卒業した人」の「進路」に着目し、相談相手や、進路選択行動について量的調査を行い、その実態を検討してきた。公・私立の差、関わりの差、進路の差について、進路選択行動という視点から一

定の考察を得ることができた。

本論から示唆された点としては、私立の通信制高校に関して課題があること、特に「進学以外」の進路を選ぶ(あるいは、選ぶことになってしまう)子どもの関わり、進路選択行動の低さが有意に見出され、磯尾(2020)の報告を積極的に支持する結果が得られた。

また関わりということに関しての一定の結果が得られ、関わりの希薄さが進路に及ぼす影響も示唆される結果が得られた。

さらに「進学」か「進学以外」か、という視点も極めて 重要な差をもたらしており、特に通信制高校に通う子ど もは、いわゆるオルタナティブ教育に至っている一方、 そこから社会に戻っていく過程について、進学はオーソ リティに再度コミットメントしていく過程で理解できる が、進学以外の進路形成について、説明できるモデルが なく、実際に現時点では進路選択行動も促せていないこ とが示唆された。

本論は限られたサンプルで萌芽的に分析したものであ り、さらに検討の余地があるものの、ほとんどされてこ なかった量的な検討により、一定の傾向を示唆できた。 今後さらに研究を重ねながら、これまで明らかにできて いなかった公立の通信制高校での「進学」指導や、通信制 高校で「進学以外」を選んだものの、積極的な選択である 事例の検討などを通じて、通信制高校のよりよい進路指 導について知見を深めることが求められる。また、2000 年以降多く新設された私立の通信制高校は、その質に関 して問題となること (例えばウィッツ青山学園高校の例 (手島, 2018)) もあるが、その実態は公表されているも のしかなく、これまで公的な質の保証や、実態の事例の 分析はかなり限定的なものにとどまっている。文部科学 省が「高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイ ドライン | (文部科学省, 2018) を改・策定したが、こう いった政策動向がどう反映されていくのかといったこと も含め、公立と私立の差や、それぞれの高校そのものの 研究がさらに進められていく必要があることも、今後の 課題として指摘しておきたい。

引用文献

- 磯尾奈加子 (2020)「私立通信制高校生の「その他としてのキャリア」の進路選択におけるプロセスとその背景―無業者・フリーターの卒業生に対するインタビューを通じて」『日本通信教育学会研究論集』令和元年度、pp.27-39.
- 内田康弘 (2016)「サポート校生徒と大学進学行動一高校中退経 験者の「前籍校の履歴現象効果」に着目して」『教育社会学 研究』No.98、pp.197-217.
- 内田康弘・濱沖敢太郎 (2016) 「通信制高校における中退経験者 受け入れの推移に関する研究」『日本通信教育学会研究論 集』平成27年度, pp.1-16.
- 内田康弘・神崎真実・土岐玲奈・濱沖敢太郎 (2019)「なぜ通信制高校は増えたのか一後期中等教育変容の一断面」『教育社会学研究』No.105, pp.5-26.
- 尾場友和 (2015)「通信制高校生をめぐるメリトクラシーの呪縛 一生徒からみた進路形成過程に対する認識と構造―」『中 国四国教育学会教育学研究ジャーナル』No.17, pp.1-9.
- 酒井朗 (2018)「高校中退の減少と拡大する私立通信制高校の 役割に関する研究:日本における学校教育の市場化の一断 面」『上智大学教育学論集』No.52, pp.79-92.
- 手島純 (2012) 「通信制高校の現状と課題」『ねざす』第26号, pp.1-5 (神奈川県高等学校教育会館オンライン誌、2020/6/1 アクセス).
- 手島純(2018)「第2章 通信制高校の基礎知識」手島純編著『通信制高校のすべて(増補版)』彩流社.
- 土岐玲奈 (2016)「公立通信制高校のエスノグラフィー一生徒の 学習と教員による支援の困難性に焦点を当てた事例研究」 『日本通信教育学会研究論集』平成27年度, pp.17-32.
- 土岐玲奈 (2018) 「公立通信制高校における包括的性と支援一支援体制と教員の意識に関する検討」 『日本通信教育学会研究論集』 平成29年度,pp.5-21.
- 富永美佐子 (2010)「高校生の進路選択の構造」『キャリア教育研究』No.28, pp.35-45.
- Bandura, A. (1977). Self-efficacy: Toward a unifing theory of behavioral change. Psychological Review, 84, 191-215.
- ベネッセ総合研究所 (2015) 『高校生活と進路に関する調査 ダイジェスト版』 ベネッセ総合研究所.
- 峯村恒平 (2017)「「塾」が都市部高校生の進路選択行動に及ぼす 影響に関する一考察」『目白大学心理学研究』No.13, pp.1-9.
- 峯村恒平 (2016)「都市部高校生の進路選択に関する一考察ー「塾」の意味についての多角的検討から」『目白大学教育研究所所報:人と教育』No.10, pp.72-76.
- 峯村恒平(2021)「「教育の市場化と通信制高校」という試論」

『人と教育』No.15, pp.114-122.

- 峯村恒平(2022)「私立通信制高校からの「進学」とトランジションの課題と構造一入学・在籍・卒業という連続性をたどって一」『日本学校教育学会年報』No.4, pp.55-68.
- 文部科学省 (2018) 「高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン」.
- 文部科学省 (2019)「学校基本調査 (令和元年度度調査)」. 文部科学省 (2020)「高等学校通信教育の現状について」.